

様式3号

契約の内容

施設名 福島地方環境事務所

業務名	令和3年度中間貯蔵施設設置に伴う用地総合支援業務
契約年月日	令和3年4月1日
契約方法	随意契約
業務場所	特記仕様書記載内容のとおり
業務種別	特記仕様書記載内容のとおり
契約業者名	(一社) 日本補償コンサルタント復興支援協会
契約業者の住所	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号
工期(自)	令和3年4月1日
工期(至)	令和4年3月31日
業務概要	中間貯蔵施設設置に必要な土地等の取得及びこれらに伴う補償等に関する業務(輸送用道路を含む)の一部を用地資料作成整理部門及び用地調査等部門として委託するもの
契約金額	640,860,000円(消費税込)
予定価格 (随意契約の場合)	640,937,000円(消費税込)

随意契約理由書

施設名：福島地方環境事務所

工 事 名	令和 3 年度中間貯蔵施設設置に伴う用地総合支援業務
契約業者名	一般社団法人 日本補償コンサルタント復興支援協会
随意契約理由	<p>現地の補償対象物件に係る物件所有者の調査承諾を得られると直ちに調査・算定を行う用地調査等業務及び業務成果の調査・算定内容の審査等を行う用地資料作成整理業務を実施するものである。</p> <p>帰還困難区域内の補償対象物件の把握、中間貯蔵区域内の補償算定の特殊性を理解し、これらを一体的に行うことで、迅速かつ効率的に用地取得の支援業務の遂行が可能となる。</p> <p>本業務の実施に当たっては、用地補償に関する専門的かつ高度な知識を有する補償業務管理士 15 名が履行期間を通して必要とするが、これまでの用地取得等実施により用地補償対象者数の減少もみられるところである。</p> <p>参加者確認公募方式が令和元年 10 月より建設コンサルタント等に拡充されたこともあり、当該補償業務管理士等の技術者を履行期間を通して動員配置し、本業務に必要な体制を確保維持し続ける者が一者のみ又は複数者存在するかを確認する必要があるため、参加者確認公募方式により募集を行った。</p> <p>その結果、参加表明があった者は、一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会 1 者であり、参加希望書類審査結果報告書のとおり、同者が応募要件を満たしていることが確認できたため、会計法第 29 条の 3 第 4 項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当することから、同者と随意契約を行うこととするものである。</p>